

令和 6 年 度

審 査 意 見 書

庄 内 町 一 般 会 計 決 算

庄 内 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 介 護 保 険 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 風 力 発 電 事 業 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	決算の状況	3
3-1	総括	3
3-2	一般会計	5
4	款別の歳入状況	10
5	款別の歳出状況	17
6	特別会計	23
6-1	国民健康保険特別会計	23
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	25
6-3	介護保険特別会計	26
6-4	風力発電事業特別会計	27
7	財産に関する調書	28
8	令和6年度基金の運用状況審査意見	29
9	むすび	30

表示の方法

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

令和 6 年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 令和 6 年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和 6 年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和 6 年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和 6 年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和 6 年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和 6 年度庄内町財産に関する調書
- ⑦ 令和 6 年度庄内町各基金に関する調書

(2) 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 8 日～令和 7 年 8 月 6 日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、各基金に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で適正な決算と認めた。

3 決算の状況

3-1 総括

(1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算現額の総額20,194,542千円に対し、決算額は、

歳入	19,366,278 千円	(予算現額に対する割合 95.9%)
歳出	18,351,127 千円	(予算現額に対する割合 90.9%)
歳入歳出差引	1,015,151 千円	となっている。

この決算額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金として625,122千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりである。

歳入	18,741,156 千円	(令和5年度 18,467,970 千円)
歳出	17,726,005 千円	(令和5年度 17,220,729 千円)
歳入歳出差引	1,015,151 千円	(令和5年度 1,247,241 千円)

第1表〈会計別総計決算額及び純計決算額〉

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	他会計 繰入金	他会計 繰出金
一 般 会 計	13,835,033	13,018,126	816,907	541	624,581
純計決算額	13,834,492	12,393,545	1,440,947		
特 別 会 計	5,531,245	5,333,001	198,244	624,581	541
純計決算額	4,906,664	5,332,460	△ 425,796		
国民健康保険	2,160,656	2,094,739	65,917	129,723	0
純計決算額	2,030,933	2,094,739	△ 63,806		
後期高齢者医療保険	312,609	307,072	5,537	94,756	0
純計決算額	217,853	307,072	△ 89,219		
介護保険	3,000,585	2,875,795	124,790	400,102	541
純計決算額	2,600,483	2,875,254	△ 274,771		
風力発電事業	57,395	55,395	2,000	0	0
純計決算額	57,395	55,395	2,000		
合 計	19,366,278	18,351,127	1,015,151	625,122	625,122
純計決算額	18,741,156	17,726,005	1,015,151		

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、902,247千円の黒字であり、前年度実質収支1,207,143千円を差し引いた単年度収支は△304,896千円の赤字である。

これに全ての基金積立金623,808千円加算し、全ての基金繰入金81,209千円を差し引いた実質単年度収支は、237,703千円の黒字となっている。

第2表〈一般会計・特別会計別 決算収支の状況〉

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	令和6年度	13,835,033	5,531,245	19,366,278
	令和5年度	13,526,343	5,565,514	19,091,857
② 歳出総額	令和6年度	13,018,126	5,333,001	18,351,127
	令和5年度	12,510,882	5,333,734	17,844,616
③ 歳入歳出差引 (①-②)	令和6年度	816,907	198,244	1,015,151
	令和5年度	1,015,461	231,780	1,247,241
④ 翌年度に繰越 すべき財源	令和6年度	112,904	0	112,904
	令和5年度	40,098	0	40,098
⑤ 実質収支 (③-④)	令和6年度	704,003	198,244	902,247
	令和5年度	975,363	231,780	1,207,143
⑥ 前年度 実質収支	令和5年度	975,363	231,780	1,207,143
	令和4年度	872,291	253,964	1,126,255
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	令和6年度	△ 271,360	△ 33,536	△ 304,896
	令和5年度	103,072	△ 22,184	80,888
⑧ 基金積立金	令和6年度	579,355	44,453	623,808
	令和5年度	192,750	42,604	235,354
⑨ 繰上償還金	令和6年度	0	0	0
	令和5年度	0	0	0
⑩ 基金繰入金	令和6年度	31,809	49,400	81,209
	令和5年度	164,149	101,349	265,498
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	令和6年度	276,186	△ 38,483	237,703
	令和5年度	131,673	△ 80,929	50,744

※ 第2表の実質単年度収支は、全ての基金積立金及び繰入金を含めて算出している。

3-2 一般会計

一般会計の予算現額14,559,728千円に対する決算額は、

歳入	13,835,033 千円	(予算現額に対する割合)	95.0 %
歳出	13,018,126 千円	(予算現額に対する割合)	89.4 %
歳入歳出差引	816,907 千円	となっている。	

決算統計による3か年の決算収支状況は、第3表のとおりである。

第3表〈決算収支の推移〉

「地方財政状況調査による」

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
① 歳入総額	13,836,741	13,528,236	13,718,764
② 歳出総額	13,019,834	12,512,775	12,781,379
③ 形式収支(①-②)	816,907	1,015,461	937,385
④ 翌年度に繰越すべき財源	112,904	40,098	65,094
⑤ 実質収支(③-④)	704,003	975,363	872,291
⑥ 単年度収支	△ 271,360	103,072	72,394
⑦ 財政調整基金積立金	381,279	4,206	3,234
⑧ 繰上償還金	0	0	0
⑨ 財政調整基金繰入金	0	0	0
⑩ 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	109,919	107,278	75,628

※ 地方財政状況調査においては、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金(R6年度1,708千円)を令和6年度一般会計の歳入歳出いずれにも加えて計上している。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第4表のとおりである。

調定額14,269,024千円に対し収入済額は13,835,033千円、調定額に対する収入済額の割合は97.0%で前年度に比べ308,690千円の増加となっている。

収入未済額は428,120千円で、内訳として町税35,626千円、繰越明許費390,121千円が大部分を占めている。

第4表〈歳入決算の状況〉

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和6年度	14,559,728	14,269,024	13,835,033	95.0	97.0	△ 724,695	5,871	428,120
令和5年度	13,711,042	13,742,036	13,526,343	98.7	98.4	△ 184,699	3,397	212,296
増減	848,686	526,988	308,690	△ 3.7	△ 1.4	△ 539,996	2,474	215,824

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、特定・一般財源に分類したものが第5表である。

歳入総額に占める自主財源の割合は31.8%で、前年度に比べ0.9ポイント増となっている。

増減の主な内訳は、寄附金が365,843千円増加、町税が△122,648千円減少となっている。

歳入総額に占める依存財源の割合は68.2%で、前年度に比べ△0.9ポイント減となっている。

増減の主な内訳は、地方交付税が237,797千円増加、町債が△311,356千円減少となっている。

第5表〈歳入の構成〉

「地方財政状況調査による」

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度				令和 5 年度				決算額の比較	
		決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	特定財源	一般財源	増減額	増減率
自主財源	町 税	1, 987, 159	14. 4	0	1, 987, 159	2, 109, 807	15. 6	0	2, 109, 807	△ 122, 648	△ 5. 8
	分 担 金 及 び 負 担 金	58, 011	0. 4	57, 987	24	53, 047	0. 4	53, 047	0	4, 964	9. 4
	使 用 料	98, 867	0. 7	74, 183	24, 684	98, 613	0. 7	73, 958	24, 655	254	0. 3
	手 数 料	10, 222	0. 1	10, 222	0	11, 308	0. 1	11, 308	0	△ 1, 086	△ 9. 6
	財 産 収 入	31, 173	0. 2	22, 856	8, 317	24, 377	0. 2	20, 423	3, 954	6, 796	27. 9
	寄 附 金	927, 238	6. 7	957	926, 281	561, 395	4. 1	12, 000	549, 395	365, 843	65. 2
	繰 入 金	34, 058	0. 3	34, 057	1	171, 081	1. 3	71, 081	100, 000	△ 137, 023	△ 80. 1
	繰 越 金	1, 015, 461	7. 3	14, 568	1, 000, 893	937, 385	6. 9	60, 886	876, 499	78, 076	8. 3
	諸 収 入	239, 344	1. 7	184, 669	54, 675	218, 002	1. 6	155, 543	62, 459	21, 342	9. 8
計		4, 401, 533	31. 8	399, 499	4, 002, 034	4, 185, 015	30. 9	458, 246	3, 726, 769	216, 518	5. 2
依存財源	地 方 譲 与 税	121, 089	0. 9	0	121, 089	116, 435	0. 9	0	116, 435	4, 654	4. 0
	利子割交付金	729	0. 0	0	729	549	0. 0	0	549	180	32. 8
	配当割交付金	9, 665	0. 1	0	9, 665	6, 648	0. 0	0	6, 648	3, 017	45. 4
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	14, 139	0. 1	0	14, 139	7, 996	0. 1	0	7, 996	6, 143	76. 8
	地 方 消 費 税 交 付 金	497, 642	3. 6	0	497, 642	485, 012	3. 6	0	485, 012	12, 630	2. 6
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	5, 420	0. 0	0	5, 420	5, 509	0. 0	0	5, 509	△ 89	△ 1. 6
	軽油引取税・ 自動車取得税交付金	0	0. 0	0	0	895	0. 0	0	895	△ 895	△ 100. 0
	自動車税環境性能割 交 付 金	11, 586	0. 1	0	11, 586	11, 862	0. 1	0	11, 862	△ 276	△ 2. 3
	法 人 事 業 税 交 付 金	25, 819	0. 2	0	25, 819	27, 093	0. 2	0	27, 093	△ 1, 274	△ 4. 7
	地 方 特 例 交 付 金	99, 149	0. 7	0	99, 149	17, 326	0. 1	0	17, 326	81, 823	472. 3
	地 方 交 付 税	5, 349, 026	38. 7	0	5, 349, 026	5, 111, 229	37. 8	0	5, 111, 229	237, 797	4. 7
	交通安全対策 特 別 交 付 金	1, 697	0. 0	0	1, 697	1, 859	0. 0	0	1, 859	△ 162	△ 8. 7
	国 庫 支 出 金	1, 485, 635	10. 7	1, 171, 373	314, 262	1, 495, 698	11. 1	1, 129, 313	366, 385	△ 10, 063	△ 0. 7
	県 支 出 金	1, 082, 696	7. 8	1, 076, 774	5, 922	1, 012, 838	7. 5	1, 005, 287	7, 551	69, 858	6. 9
	町 債	730, 916	5. 3	713, 900	17, 016	1, 042, 272	7. 7	1, 006, 700	35, 572	△ 311, 356	△ 29. 9
計		9, 435, 208	68. 2	2, 962, 047	6, 473, 161	9, 343, 221	69. 1	3, 141, 300	6, 201, 921	91, 987	1. 0
歳 入 合 計		13, 836, 741	100. 0	3, 361, 546	10, 475, 195	13, 528, 236	100. 0	3, 599, 546	9, 928, 690	308, 505	2. 3
構 成 比		100. 0%		24. 3%	75. 7%	100. 0%		26. 6%	73. 4%		

(2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額14,559,728千円に対し決算額13,018,126千円、予算執行率で89.4%となり、前年度に比べ507,244千円の増加となっている。

款別歳出の状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は、民生費24.4%、総務費18.3%、土木費13.1%、公債費12.1%、教育費11.3%となっており、前年度に比べ増加となった主なものは、災害復旧費、総務費となっている。

第6表〈歳出決算の状況〉

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	対前年度		翌年度繰越額	不用額
			執行率	増減率		
令和6年度	14,559,728	13,018,126	89.4	4.1	648,903	892,699
令和5年度	13,711,042	12,510,882	91.2	△ 2.1	342,907	857,253
増 減	848,686	507,244	△ 1.8	6.2	305,996	35,446

第7表〈款別歳出の状況〉

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	113,905	0.9	112,958	0.9	947	0.8
2 総 務 費	2,379,284	18.3	1,925,545	15.4	453,739	23.6
3 民 生 費	3,182,886	24.4	3,036,906	24.3	145,980	4.8
4 衛 生 費	536,228	4.1	532,217	4.3	4,011	0.8
5 労 働 費	16,016	0.1	15,928	0.1	88	0.6
6 農林水産業費	978,126	7.5	1,079,195	8.6	△ 101,069	△ 9.4
7 商 工 費	269,645	2.1	308,626	2.5	△ 38,981	△ 12.6
8 土 木 費	1,705,084	13.1	1,650,336	13.2	54,748	3.3
9 消 防 費	473,533	3.6	424,352	3.4	49,181	11.6
10 教 育 費	1,465,490	11.3	1,793,686	14.3	△ 328,196	△ 18.3
11 災 害 復 旧 費	326,523	2.5	16,629	0.1	309,894	1,863.6
12 公 債 費	1,570,965	12.1	1,614,144	12.9	△ 43,179	△ 2.7
13 諸 支 出 金	440	0.0	360	0.0	80	22.2
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	13,018,126	100.0	12,510,882	100.0	507,244	4.1

歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的経費、その他の経費、投資的経費に分類すると第8表のとおりとなる。

歳出総額に占める「義務的経費」は5,298,808千円で、前年度に比べ120,113千円（2.3%）増加し、構成比は前年度に比べ△0.7ポイント減となっている。内訳は、人件費が前年度に比べ27,956千円（1.4%）、扶助費が135,336千円（8.3%）それぞれ増加し、公債費が△43,179千円（△2.7%）減少している。

「その他の経費」は6,530,758千円で、前年度に比べ584,671千円（9.8%）増加し、このうち積立金が386,605千円（200.6%）、維持補修費が75,750千円（21.5%）が主な増加となっている。

「投資的経費」は1,190,268千円で、前年度に比べ△197,725千円（△14.2%）減少しており、このうち災害復旧事業費は303,613千円（1,772.5%）増加し、普通建設事業費が△501,338千円（△36.6%）減少している。

※（ ）は対前年度増減率である。

第8表〈歳出の構成〉

「地方財政状況調査による」

（単位：千円、%）

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
義務的経費	人 件 費	1,956,013	15.0	1,928,057	15.4	27,956	1.4
	扶 助 費	1,771,830	13.6	1,636,494	13.1	135,336	8.3
	公 債 費	1,570,965	12.1	1,614,144	12.9	△ 43,179	△ 2.7
計		5,298,808	40.7	5,178,695	41.4	120,113	2.3
その他の経費	物 件 費	2,236,384	17.2	2,133,086	17.0	103,298	4.8
	維 持 補 修 費	427,779	3.3	352,029	2.8	75,750	21.5
	補 助 費 等	2,240,829	17.2	2,231,618	17.9	9,211	0.4
	積 立 金	579,355	4.5	192,750	1.5	386,605	200.6
	投資及び出資金 貸 付 金	41,980	0.3	45,123	0.4	△ 3,143	△ 7.0
	繰 出 金	1,004,431	7.7	991,481	7.9	12,950	1.3
計		6,530,758	50.2	5,946,087	47.5	584,671	9.8
投資的経費	普通建設事業費	869,526	6.6	1,370,864	11.0	△ 501,338	△ 36.6
	災害復旧事業費	320,742	2.5	17,129	0.1	303,613	1,772.5
計		1,190,268	9.1	1,387,993	11.1	△ 197,725	△ 14.2
合 計		13,019,834	100.0	12,512,775	100.0	507,059	4.1

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、財政力指数が0.31で前年度に比べ0.01ポイント、経常収支比率が95.9%で前年度に比べ0.1ポイント、起債制限比率が7.4%で前年度に比べ0.4ポイントそれぞれ増となり、公債費比率が7.2%で前年度に比べ△0.1ポイント減となっている。

第9表〈財務比率〉

「地方財政状況調査による」

区 分	令和6年度	令和5年度
財政力指数 基準財政収入額/基準財政需要額 3か年平均	0.31	0.30
経常収支比率 経常的経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100	95.9%	95.8%
公債費比率	7.2%	7.3%
起債制限比率 3か年平均	7.4%	7.0%

※

「財政力指数」

地方公共団体の財政上の能力を示す数値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができるとができる。

「経常収支比率」

通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。

「公債費比率」

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

「起債制限比率」

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費から交付税措置された額を控除した額が標準的な一般財源に占める割合をいう。3か年平均が用いられる。

4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

1 款 町税

収入済額は1,987,159千円で、前年度に比べ△122,648千円の減少となっている。歳入合計に占める町税の割合は14.4%で、前年度に比べ△1.2ポイント減となっている。

調定額に対する収入済額の割合は98.0%で、前年度に比べ△0.2ポイント減となっている。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和6年度	1,797,214	2,026,849	1,987,159	110.6	98.0	189,945	4,064	35,626
令和5年度	1,876,565	2,149,079	2,109,807	112.4	98.2	233,242	3,296	35,976
増減	△ 79,351	△ 122,230	△ 122,648	△ 1.8	△ 0.2	△ 43,297	768	△ 350

税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

第10表〈町税収入の推移〉

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
町 民 税	767,418	38.6	868,959	41.1	△ 101,541	△ 11.7
個 人	695,720	35.0	785,827	37.2	△ 90,107	△ 11.5
法 人	71,698	3.6	83,132	3.9	△ 11,434	△ 13.8
固 定 資 産 税	929,638	46.8	948,055	44.9	△ 18,417	△ 1.9
軽 自 動 車 税	90,289	4.5	89,716	4.3	573	0.6
た ば こ 税	121,331	6.1	123,692	5.9	△ 2,361	△ 1.9
鉱 産 税	7,011	0.4	8,046	0.4	△ 1,035	△ 12.9
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	8,394	0.4	7,996	0.4	398	5.0
都 市 計 画 税	63,053	3.2	63,329	3.0	△ 276	△ 0.4
旧法による税	25	0.0	14	0.0	11	78.6
町 税 計	1,987,159	100.0	2,109,807	100.0	△ 122,648	△ 5.8

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

収納率は現年度分が99.4%で前年度と同様、滞納繰越分は21.2%で前年度に比べ△3.3ポイント減となり、合計は98.0%で、前年度に比べ△0.2ポイント減となっている。

収入未済額は35,626千円で、前年度に比べ△350千円の減少となっている。

不能欠損額は4,064千円で前年度に比べ768千円の増加となっている。

第11表 〈町税の収入状況〉

(単位：千円、%)

区分		予算現額	調 定 額	収入済額	対予算対調定		不納欠損額	収入未済額			
					対予算	対調定		令和6年度	令和5年度	増減率	
町民税	現年	692,358	767,815	763,864	110.3	99.5	140	3,810	4,725	△ 19.4	
	滞繰	2,936	10,817	3,554	121.0	32.9	1,019	6,245	6,080	2.7	
	計	695,294	778,632	767,418	110.4	98.6	1,159	10,055	10,805	△ 6.9	
	個人	現年	599,959	696,061	692,493	115.4	99.5	140	3,427	4,036	△ 15.1
		滞繰	2,758	9,975	3,227	117.0	32.4	1,019	5,729	5,952	△ 3.7
		計	602,717	706,036	695,720	115.4	98.5	1,159	9,156	9,988	△ 8.3
	法人	現年	92,399	71,754	71,371	77.2	99.5	0	383	689	△ 44.4
		滞繰	178	842	327	183.7	38.8	0	516	128	303.1
		計	92,577	72,596	71,698	77.4	98.8	0	899	817	10.0
固定資産税	現年	822,626	932,599	925,969	112.6	99.3	1,263	5,368	4,916	9.2	
	滞繰	4,214	22,706	3,669	87.1	16.2	1,438	17,599	17,677	△ 0.4	
	計	826,840	955,305	929,638	112.4	97.3	2,701	22,967	22,593	1.7	
軽自動車税	現年	88,432	90,527	90,139	101.9	99.6	8	380	253	50.2	
	滞繰	171	558	150	87.7	26.9	67	341	304	12.2	
	計	88,603	91,085	90,289	101.9	99.1	75	721	557	29.4	
たばこ税	現年	112,412	121,331	121,331	107.9	100.0	0	0	0	—	
	計	112,412	121,331	121,331	107.9	100.0	0	0	0	—	
鉱産税	現年	5,772	7,011	7,011	121.5	100.0	0	0	0	—	
	計	5,772	7,011	7,011	121.5	100.0	0	0	0	—	
特別土地保有税	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	—	
	計	0	0	0	—	—	0	0	0	—	
入湯税	現年	7,478	8,394	8,394	112.2	100.0	0	0	0	—	
	計	7,478	8,394	8,394	112.2	100.0	0	0	0	—	
都市計画税	現年	60,471	63,056	62,782	103.8	99.6	18	256	293	△ 12.6	
	滞繰	307	1,782	271	88.3	15.2	68	1,443	1,474	△ 2.1	
	計	60,778	64,838	63,053	103.7	97.2	86	1,699	1,767	△ 3.8	
旧法による税	滞繰	37	253	25	67.6	9.9	43	184	254	△ 27.6	
	計	37	253	25	67.6	9.9	43	184	254	△ 27.6	
合計	現年	1,789,549	1,990,733	1,979,490	110.6	99.4	1,429	9,814	10,187	△ 3.7	
	滞繰	7,665	36,116	7,669	100.1	21.2	2,635	25,812	25,789	0.1	
	計	1,797,214	2,026,849	1,987,159	110.6	98.0	4,064	35,626	35,976	△ 1.0	

※（ ）は対前年度増減率

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	121,089	121,089	121,089	100.0	100.0	0	0	0
令和5年度	116,435	116,435	116,435	100.0	100.0	0	0	0
増減	4,654	4,654	4,654	—	—	—	0	0

収入済額は121,089千円で、前年度に比べ4,654千円（4.0%）の増加となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税26,215千円、自動車重量譲与税80,224千円、森林環境譲与税14,650千円となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	729	729	729	100.0	100.0	0	0	0
令和5年度	549	549	549	100.0	100.0	0	0	0
増減	180	180	180	—	—	—	0	0

収入済額は729千円で、前年度に比べ180千円（32.8%）の増加となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	9,665	9,665	9,665	100.0	100.0	0	0	0
令和5年度	6,648	6,648	6,648	100.0	100.0	0	0	0
増減	3,017	3,017	3,017	—	—	—	0	0

収入済額は9,665千円で、前年度に比べ3,017千円（45.4%）の増加となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	14,139	14,139	14,139	100.0	100.0	0	0	0
令和5年度	7,996	7,996	7,996	100.0	100.0	0	0	0
増減	6,143	6,143	6,143	—	—	—	0	0

収入済額は14,139千円で、前年度に比べ6,143千円（76.8%）の増加となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	25,819	25,819	25,819	100.0	100.0	0	0	0
令和5年度	27,093	27,093	27,093	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 1,274	△ 1,274	△ 1,274	—	—	—	0	0

収入済額は25,819千円で、前年度に比べ△1,274千円（△4.7%）の減少となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	497,642	497,642	497,642	100.0	100.0	0	0	0
令和5年度	485,012	485,012	485,012	100.0	100.0	0	0	0
増減	12,630	12,630	12,630	—	—	—	0	0

収入済額は497,642千円で、前年度に比べ12,630千円（2.6%）の増加となっている。

※（ ）は対前年度増減率

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和6年度	5,419	5,419	5,419	100.0	100.0	0	0	0
令和5年度	5,508	5,509	5,509	100.0	100.0	1	0	0
増減	△ 89	△ 90	△ 90	—	—	—	0	0

収入済額は5,419千円で、前年度に比べ△90千円（△1.6%）の減少となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和6年度	11,586	11,586	11,586	100.0	100.0	0	0	0
令和5年度	11,862	11,862	11,862	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 276	△ 276	△ 276	—	—	—	0	0

収入済額は11,586千円で、前年度に比べ△276千円（△2.3%）の減少となっている。

10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和6年度	99,149	99,149	99,149	100.0	100.0	0	0	0
令和5年度	17,326	17,326	17,326	100.0	100.0	0	0	0
増減	81,823	81,823	81,823	—	—	—	0	0

収入済額は99,149千円で、前年度に比べ81,823千円（472.3%）の増加となっている。

内訳は、地方特例交付金98,745千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金404千円となっている。

11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和6年度	5,349,026	5,349,026	5,349,026	100.0	100.0	0	0	0
令和5年度	5,111,229	5,111,229	5,111,229	100.0	100.0	0	0	0
増減	237,797	237,797	237,797	—	—	—	0	0

収入済額は5,349,026千円で、前年度に比べ237,797千円（4.7%）の増加となっている。

第12表＜地方交付税の推移＞

「地方交付税算定台帳による」

区 分	令和6年度	令和5年度
基準財政需要額	7,053,637	6,939,923
基準財政収入額	2,138,225	2,165,797
交付基準額	4,915,412	4,774,126
普通交付税額①	4,915,412	4,774,126
特別交付税額②	433,614	337,103
地方交付税計（①＋②）	5,349,026	5,111,229
歳入総額に占める構成比率	38.7	37.8

※（ ）は対前年度増減率

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	1,697	1,697	1,697	100.0	100.0	0	0	0
令和5年度	1,859	1,859	1,859	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 162	△ 162	△ 162	—	—	—	0	0

収入済額は1,697千円で、前年度に比べ△162千円（△8.7%）の減少となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	54,540	56,418	56,389	103.4	99.9	1,849	0	29
令和5年度	47,622	47,960	47,924	100.6	99.9	302	0	36
増減	6,918	8,458	8,465	2.8	0.0	1,547	0	△ 7

収入済額は56,389千円で、前年度に比べ8,465千円（17.7%）の増加となっている。

収入未済額29千円は、保育料負担金である。

14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	90,508	87,782	87,626	96.8	99.8	△ 2,882	0	156
令和5年度	85,782	89,867	89,829	104.7	100.0	4,047	3	35
増減	4,726	△ 2,085	△ 2,203	△ 7.9	△ 0.2	△ 6,929	△ 3	121

収入済額は87,626千円で、前年度に比べ△2,203千円（△2.5%）の減少となっている。

内訳：使用料は77,404千円で、前年度に比べ△1,117千円の減。

手数料は10,221千円で、前年度に比べ△1,087千円の減。

収入未済額の内訳は、住宅使用料 150千円、学校施設使用料 6千円となっている。

15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	1,896,709	1,752,234	1,485,635	78.3	84.8	△ 411,074	0	266,599
令和5年度	1,700,182	1,647,786	1,495,698	88.0	90.8	△ 204,484	0	152,088
増減	196,527	104,448	△ 10,063	△ 9.7	△ 6.0	△ 206,590	0	114,511

収入済額は1,485,635千円で、前年度に比べ△10,063千円（△0.7%）の減少となっている。

内訳：国庫負担金は801,269千円で、前年度に比べ47,160千円の増

国庫補助金は667,028千円で、前年度に比べ△57,414千円の減

委託金は17,338千円で、前年度に比べ191千円の増

収入未済額は、繰越明許費未収入特定財源であり、その内訳は災害復旧費国庫負担金 92,906千円、総務費国庫補助金 93,143千円、土木費国庫補助金 80,550千円となっている。

※（ ）は対前年度増減率

16款 県支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和6年度	1,338,111	1,187,131	1,082,696	80.9	91.2	△ 255,415	0	104,435
令和5年度	1,115,420	1,032,759	1,012,838	90.8	98.1	△ 102,582	0	19,921
増減	222,691	154,372	69,858	△ 9.9	△ 6.9	△ 152,833	0	84,514

収入済額は1,082,696千円で、前年度に比べ69,858千円（6.9%）の増加となっている。

内訳：県負担金は395,600千円で、前年度に比べ11,708千円の増

県補助金は619,763千円で、前年度に比べ33,717千円の増

委託金は67,333千円で、前年度に比べ24,433千円の増

収入未済額は、繰越明許費未収入特定財源であり、その内訳は農林水産業費県補助金 23,696千円、
商工費県補助金 19,596千円、土木費県補助金 900千円、河川費補助金 60,243円となっている。

17款 財産収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和6年度	28,080	32,602	31,173	111.0	95.6	3,093	0	1,429
令和5年度	25,462	25,803	24,377	95.7	94.5	△ 1,085	0	1,426
増減	2,618	6,799	6,796	15.3	1.1	4,178	0	3

収入済額は31,173千円で、前年度に比べ6,796千円（27.9%）の増加となっている。

内訳：財産運用収入は25,824千円で、前年度に比べ1,447千円の増

財産売払収入は5,349千円で、前年度に比べ3,614千円の増

収入未済額 1,429千円は、土地建物貸付収入である。

18款 寄附金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和6年度	932,834	927,238	927,238	99.0	100.0	△ 5,596	0	0
令和5年度	542,000	561,395	561,395	104.0	100.0	19,395	0	0
増減	390,834	365,843	365,843	△ 5.0	0.0	△ 24,991	0	0

収入済額は927,238千円で、前年度に比べ365,843千円（65.2%）の増加となっている。

内訳：一般寄附金 926,281千円、災害復旧費寄附金 834千円、民生費寄附金 23千円、

教育費寄附金 100千円

19款 繰入金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和6年度	36,111	32,350	32,350	89.6	100.0	△ 3,761	0	0
令和5年度	170,371	169,188	169,188	99.3	100.0	△ 1,183	0	0
増減	△ 134,260	△ 136,838	△ 136,838	△ 9.7	0.0	△ 2,578	0	0

収入済額は32,350千円で、前年度に比べ△136,838千円（△80.9%）の減少となっている。

内訳：基金繰入金は31,809千円で、前年度に比べ△132,340千円の減

特別会計繰入金は541千円で、前年度に比べ△4,498千円の減

※（ ）は対前年度増減率

20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	1,015,462	1,015,462	1,015,462	100.0	100.0	0	0	0
令和5年度	937,385	937,385	937,385	100.0	100.0	0	0	0
増減	78,077	78,077	78,077	0.0	0.0	0	0	0

収入済額は1,015,462千円で、前年度に比べ78,077千円（8.3%）の増加となっている。

21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	287,784	284,080	262,429	91.2	92.4	△ 25,355	1,806	19,845
令和5年度	198,064	247,021	244,110	123.2	98.8	46,046	0	2,814
増減	89,720	37,059	18,319	△ 32.0	△ 6.4	△ 71,401	1,806	17,031

収入済額は262,429千円で、前年度に比べ18,319千円（7.5%）の増加となっている。

不納欠損額 1,806千円は、加算金 573千円、過年度返還金 1,233千円である。

収入未済額は、弁償金 758千円、繰越明許費未収入特定財源 19,087千円である。

22款 町債

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	946,416	730,916	730,916	77.2	100.0	△ 215,500	0	0
令和5年度	1,220,672	1,042,272	1,042,272	85.4	100.0	△ 178,400	0	0
増減	△ 274,256	△ 311,356	△ 311,356	△ 8.2	0.0	△ 37,100	0	0

収入済額は730,916千円で、前年度に比べ△311,356千円（△29.9%）の減少となっている。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表による歳入合計を前年度と比較すると308,505千円（2.3%）の増加となっている。対前年度増減率は、自主財源が5.2%、依存財源が1.0%の増となっており、構成比率では自主財源が0.9ポイント増、依存財源が△0.9ポイント減となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度に比べ△122,648千円の減少となった。税目ごと前年度と比較すると、軽自動車税が573千円（0.6%）、入湯税が398千円（5.0%）、旧法による税が11千円（78.6%）それぞれ増加し、個人町民税が△90,107千円（△11.5%）、法人町民税が△11,434千円（△13.8%）、固定資産税が△18,417千円（△1.9%）、たばこ税が△2,361千円（△1.9%）、鉱産税が△1,035千円（△12.9%）、都市計画税が△276千円（△0.4%）それぞれ減少となっている。

また、町税の収入未済額は35,626千円で、前年度に比較して△350千円減少となっている。これは、日頃の徴収努力の成果によるものと考えられるが、引き続き「町税等滞納削減！！第4次アクションプラン」の取り組みを継続し、税負担の公平性の観点から、収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の縮減を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を図られたい。

5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	120,383	113,905	0.9	94.6	0.8	0	6,478
令和5年度	115,517	112,958	0.9	97.8	△ 0.1	0	2,559
増減	4,866	947	0.0	△ 3.2	0.9	0	3,919

予算現額は120,383千円で、当初予算より4,691千円の増加となっている。

支出済額は113,905千円で、執行率は94.6%となり、前年度に比べ947千円の増加となっている。

2 款 総務費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	2,580,894	2,379,284	18.3	92.2	23.6	0	201,610
令和5年度	2,148,872	1,925,545	15.4	89.6	△ 22.8	10,582	212,745
増減	432,022	453,739	2.9	2.6	46.4	△ 10,582	△ 11,135

予算現額は2,580,894千円で、当初予算より675,246千円の増加となっている。

支出済額は2,379,284千円で、執行率は92.2%となり、前年度に比べ453,739千円の増加となっている。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

総務管理費 2,136,092千円 (425,331千円の増)、徴税費 144,290千円 (3,092千円の増)、

戸籍住民基本台帳費 51,296千円 (△1,805千円の減)、選挙費 24,013千円 (22,019千円の増)、

統計調査費 13,170千円 (3,933千円の増)、監査委員費 10,423千円 (1,169千円の増)

3 款 民生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	3,459,866	3,182,886	24.4	92.0	4.8	14,160	262,820
令和5年度	3,215,966	3,036,906	24.3	94.4	△ 6.2	14,142	164,918
増減	243,900	145,980	0.1	△ 2.4	11.0	18	97,902

予算現額は3,459,866千円で、当初予算より462,245千円の増加となっている。

支出済額は3,182,886千円で、執行率は92.0%となり、前年度に比べ145,980千円の増加となっている。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

社会福祉費 2,056,875千円 (92,431千円の増)、児童福祉費 1,123,123千円 (50,661千円の増)、

災害救助費 2,888千円 (皆増)

4 款 衛生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	607,650	536,228	4.1	88.2	0.8	0	71,422
令和5年度	623,546	532,217	4.3	85.4	△ 13.2	213	91,116
増減	△ 15,896	4,011	△ 0.2	2.8	14.0	△ 213	△ 19,694

予算現額は607,650千円で、当初予算より56,149千円の増加となっている。

支出済額は536,228千円で、執行率は88.2%となり、前年度に比べ4,011千円の増加となっている。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

保健衛生費 302,841千円 (△11,594千円の減)、清掃費 220,373千円 (14,755千円の増)、
上水道費 13,014千円 (850千円の増)

5 款 労働費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	16,782	16,016	0.1	95.4	0.6	0	766
令和5年度	16,657	15,928	0.1	95.6	1.4	0	729
増減	125	88	0.0	△ 0.2	△ 0.8	0	37

予算現額は16,782千円で、当初予算と同額となっている。

支出済額は16,016千円で、執行率は95.4%となり、前年度に比べ88千円の増加となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,081,673	978,126	7.5	90.4	△ 9.4	0	103,547
令和5年度	1,167,835	1,079,195	8.6	92.4	△ 7.0	0	88,640
増減	△ 86,162	△ 101,069	△ 1.1	△ 2.0	△ 2.4	0	14,907

予算現額は1,081,673千円で、当初予算より△34,518千円の減少となっている。

支出済額は978,126千円で、執行率は90.4%となり、前年度に比べ△101,069千円の減少となっている。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

農業費 952,641千円 (△72,939千円の減)、林業費 24,410千円 (△25,585千円の減)、
水産業費 1,075千円 (△2,545千円の減)

7 款 商工費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
令和6年度	382,323	269,645	2.1	70.5	△ 12.6	81,307	31,371
令和5年度	417,190	308,626	2.5	74.0	△ 12.4	72,945	35,619
増減	△ 34,867	△ 38,981	△ 0.4	△ 3.5	△ 0.2	8,362	△ 4,248

予算現額は382,323千円で、当初予算より127,847千円の増加となっている。

支出済額は269,645千円で、執行率は70.5%となり、前年度に比べ△38,981千円の減少となっている。

8 款 土木費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
令和6年度	1,954,702	1,705,084	13.1	87.2	3.3	169,596	80,022
令和5年度	2,008,297	1,650,336	13.1	82.2	10.0	241,137	116,824
増減	△ 53,595	54,748	0.0	5.0	△ 6.7	△ 71,541	△ 36,802

予算現額は1,954,702千円で、当初予算より397,411千円の増加となっている。

支出済額は1,705,084千円で、執行率は87.2%となり、前年度に比べ54,748千円の増加となっている。

内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

土木管理費 113,244千円 (4,949千円の増)、道路橋りょう費 844,602千円 (142,917千円の増)、
河川費 19,829千円 (△1,075千円の減)、都市計画費 661,942千円 (69,555千円の増)、
住宅費 65,467千円 (△161,598千円の減)

9 款 消防費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
令和6年度	532,001	473,533	3.6	89.0	11.6	44,571	13,897
令和5年度	433,343	424,352	3.4	97.9	△ 6.1	0	8,991
増減	98,658	49,181	0.2	△ 8.9	17.7	44,571	4,906

予算現額は532,001千円で、当初予算より62,611千円の増加となっている。

支出済額は473,533千円で、執行率は89.0%となり、前年度に比べ49,181千円の増加となっている。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,560,224	1,465,490	11.3	93.9	△ 18.3	0	94,734
令和5年度	1,913,005	1,793,686	14.3	93.8	22.0	3,888	115,431
増減	△ 352,781	△ 328,196	△ 3.0	0.1	△ 40.3	△ 3,888	△ 20,697

予算現額は1,560,224千円で、当初予算より38,180千円の増加となっている。

支出済額は1,465,490千円で、執行率は93.9%となり、前年度に比べ△328,196千円の減少となっている。

内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

教育総務費 297,487千円（25,083千円の増）、小学校費 185,707千円（21,942千円の増）、
中学校費 96,430千円（△9,004千円の減）、幼稚園費 270,008千円（19,048千円の増）、
社会教育費 54,144千円（△495,180円の減）、文化振興費 94,948千円（1,919千円の増）、
保健体育費 466,766千円（107,996千円の増）

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	689,947	326,523	2.5	47.3	1,863.6	339,269	24,155
令和5年度	22,147	16,629	2.5	75.1	△ 44.3	0	5,518
増減	667,800	309,894	0.0	△ 27.8	1,907.9	339,269	18,637

予算現額は689,947千円で、当初予算より686,605千円の増となっている。

支出済額は326,523千円で、執行率は47.3%となり、前年度に比べ309,894千円の増となっている。

内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

農林水産業施設災害復旧費 165,870千円（皆増）、公共土木施設災害復旧費 127,695千円（111,066千円の増）、その他の公共施設・公用施設災害復旧費 32,958千円（皆増）

12款 公債費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,571,628	1,570,965	12.1	100.0	△ 2.7	0	663
令和5年度	1,614,705	1,614,144	12.1	100.0	2.7	0	561
増減	△ 43,077	△ 43,179	0.0	0.0	△ 5.4	0	102

予算現額は1,571,628千円で、当初予算より△3,034千円の減少となっている。

支出済額は1,570,965千円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べ△43,179千円の減少となっている。

13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額	不用額
令和 6年度	540	440	0.0	81.5	△ 21.4	0	100
令和 5年度	560	560	0.0	100.0	3.7	0	0
増減	△ 20	△ 120	0.0	△ 18.5	△ 25.1	0	100

予算現額は540千円で、当初予算より180千円の増加となっている。

支出済額 440千円は、ガス事業会計補助金となっている。

14款 予備費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	翌年度繰越額	不用額
令和 6年度	1,115	0	0.0	0.0	—	0	1,115
令和 5年度	13,601	0	0.0	0.0	—	0	13,601
増減	△ 12,486	0	—	—	—	0	△ 12,486

予算現額は1,115千円で、当初予算より△18,885千円の減少となっている。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると507,244千円の増加となっている。

次頁第13表〈節分類比較表〉により構成比の高いものは、「負担金、補助及び交付金」19.9%、「委託料」17.0%、「償還金、利子及び割引料」12.4%、「扶助費」9.2%、「給料」6.2%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは、「積立金」386,605千円、「委託料」264,521千円、「扶助費」107,644千円で、減少した主なものは、「工事請負費」△148,406千円、「備品購入費」△75,719千円、「負担金、補助及び交付金」△48,090千円となっている。

今後、限られた財源で最大限の効果を発揮できるよう予算執行に心がけ、効率的な行政運営に努められたい。

第13表＜節分類比較表＞

(単位：千円、%)

節		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	354,989	2.7	341,732	2.7	13,257	3.9
2	給料	803,476	6.2	808,517	6.5	△ 5,041	△ 0.6
3	職員手当等	656,534	5.1	630,806	5.0	25,728	4.1
4	共済費	304,134	2.3	306,931	2.5	△ 2,797	△ 0.9
5	災害補償費	1,290	0.0	0	0.0	1,290	皆増
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	報償費	245,616	1.9	265,365	2.1	△ 19,749	△ 7.4
8	旅費	22,240	0.2	19,364	0.2	2,876	14.9
9	交際費	740	0.0	875	0.0	△ 135	△ 15.4
10	需用費	472,741	3.6	458,679	3.7	14,062	3.1
11	役務費	305,647	2.4	268,390	2.1	37,257	13.9
12	委託料	2,216,920	17.0	1,952,399	15.6	264,521	13.5
13	使用料及び賃借料	105,401	0.8	126,065	1.0	△ 20,664	△ 16.4
14	工事請負費	702,757	5.4	851,163	6.8	△ 148,406	△ 17.4
15	原材料費	10,288	0.1	8,733	0.1	1,555	17.8
16	公有財産購入費	41,646	0.3	23,794	0.2	17,852	75.0
17	備品購入費	120,129	0.9	195,848	1.6	△ 75,719	△ 38.7
18	負担金、補助金 及び交付金	2,596,069	19.9	2,644,159	21.1	△ 48,090	△ 1.8
19	扶助費	1,199,603	9.2	1,091,959	8.7	107,644	9.9
20	貸付金	33,268	0.3	38,776	0.3	△ 5,508	△ 14.2
21	補償、補てん 及び賠償金	66	0.0	16,168	0.1	△ 16,102	△ 99.6
22	償還金、利子 及び割引料	1,618,987	12.4	1,648,361	13.2	△ 29,374	△ 1.8
23	投資及び出資金	321	0.0	6	0.0	315	5,250.0
24	積立金	579,355	4.5	192,750	1.5	386,605	200.6
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
26	公課費	1,328	0.0	1,194	0.0	134	11.2
27	繰出金	624,581	4.8	618,848	5.0	5,733	0.9
合計		13,018,126	100.0	12,510,882	100.0	507,244	4.1

6 特別会計

6-1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額2,156,716千円に対する決算額は、

歳入	2,160,656 千円	(予算現額に対する割合	100.2 %)
歳出	2,094,739 千円	(予算現額に対する割合	97.1 %)
歳入歳出差引	65,917 千円	となっている。	

第14表〈国民健康保険特別会計決算収支の推移〉

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳入総額 (A)	2,160,656	2,181,109
歳出総額 (B)	2,094,739	2,088,980
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	65,917	92,129
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	65,917	92,129
前年度実質収支額 (F)	92,129	70,126
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 26,212	22,003
基金積立金 (H)	532	488
繰上償還金 (I)	0	0
基金繰入金 (J)	0	9,869
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	△ 25,680	12,622

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	2,156,716	2,196,298	2,160,656	100.2	98.4	3,940	2,370	33,272
令和5年度	2,315,677	2,222,616	2,181,109	94.2	98.1	△ 134,568	2,804	38,703
増減	△ 158,961	△ 26,318	△ 20,453	6.0	0.3	138,508	△ 434	△ 5,431

歳入の調定額2,196,298千円に対し、収入済額は2,160,656千円で、調定額に対する収入済額の割合は98.4%であり、前年度に比べ△20,453千円（△0.9%）の減少となっている。

主な歳入：（ ）内は対前年度増減である。

国民健康保険税	397,510千円（△789千円、△0.2%の減）
県支出金	1,531,712千円（△27,823千円、△1.8%の減）
財産収入	532千円（44千円、9.0%の増）
繰入金	129,724千円（△12,511千円、△8.8%の減）
繰越金	92,129千円（22,002千円、31.4%の増）
国庫支出金	4,808千円（4,768千円、11,920%の増）

※不納欠損額は2,370千円で、前年度に比べ△434千円（△15.5%）の減少となっている。

第15表〈国民健康保険税収入状況〉

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減率
予 算 現 額	現 年	368,438	371,690	△ 0.9
	滞納繰越	7,845	8,961	△ 12.5
	計	376,283	380,651	△ 1.1
調 定 額	現 年	394,665	394,779	0.0
	滞納繰越	38,487	45,027	△ 14.5
	計	433,152	439,806	△ 1.5
収 入 済 額	現 年	387,615	387,066	0.1
	滞納繰越	9,895	11,233	△ 11.9
	計	397,510	398,299	△ 0.2
収 納 率	現 年	98.2	98.0	0.2
	滞納繰越	25.7	24.9	0.8
	計	91.8	90.6	1.2
不 納 欠 損 額		2,370	2,804	△ 15.5
収 入 未 済 額	現 年	7,050	7,696	△ 8.4
	滞納繰越	26,222	31,007	△ 15.4
	計	33,272	38,703	△ 14.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	2,156,716	2,094,739	97.1	0.3	0	61,977
令和5年度	2,315,677	2,088,980	90.2	△ 3.1	0	226,697
増 減	△ 158,961	5,759	6.9	3.4	0	△ 164,720

予算現額2,156,716千円に対し、支出済額は2,094,739千円で、執行率は97.1%となっており、前年度に比べ5,759千円（0.3%）の増加となっている。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

保険給付費	1,479,134千円（△3,330千円、△0.2%の減）
国民健康保険事業費納付金	518,380千円（△17,648千円、△3.3%の減）
保健事業費	27,527千円（△932千円、△3.3%の減）
基金積立金	532千円（44千円、9.0%の増）
諸支出金	50,962千円（21,743千円、74.4%の増）

※国民健康保険財政調整基金の現在高は、令和6年度末で599,645千円である。

第16表〈国民健康保険税の税収入及び給付額の推移〉

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減率
保険税収入 (A)	397,510	398,299	△ 0.2
保険給付費	1,479,134	1,482,464	△ 0.2
後期高齢者支援金等	139,372	142,150	△ 2.0
介護納付金	44,093	45,010	△ 2.0
保険給付費+後期高齢者支援金等+介護納付金 (B)	1,662,599	1,669,624	△ 0.4
(A) ÷ (B) × 100	23.9	23.9	—

6-2 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の予算現額308,369千円に対する決算額は、

歳入	312,609 千円	(予算現額に対する割合	101.4 %)
歳出	307,072 千円	(予算現額に対する割合	99.6 %)
歳入歳出差引	5,537 千円	となっている。	

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
令和6年度	308,369	313,697	312,609	101.4	99.7	4,240	0	1,088
令和5年度	274,981	279,216	278,427	101.3	99.7	3,446	0	789
増減	33,388	34,481	34,182	0.1	0.0	794	0	299

歳入の調定額313,697千円に対し、収入済額は312,609千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.7%であり、前年度に比べ34,182千円(12.3%)の増加となっている。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療保険料 211,035千円(27,529千円、15.0%の増)

一般会計繰入金 94,756千円(7,083千円、8.1%の増)

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
令和6年度	308,369	307,072	99.6	12.0	0	1,297
令和5年度	274,981	274,123	99.7	4.0	0	858
増減	33,388	32,949	△0.1	8.0	0	439

予算現額308,369千円に対し、支出済額は307,072千円で、執行率は99.6%となっており、前年度に比べ32,949千円(12.0%)の増加となっている。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

山形県後期高齢者医療広域連合負担金 304,846千円(32,972千円、12.1%の増)

6-3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額3,112,464千円に対する決算額は、

歳入	3,000,585 千円	(予算現額に対する割合	96.4 %)
歳出	2,875,795 千円	(予算現額に対する割合	92.4 %)
歳入歳出差引	124,790 千円	となっている。	

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	3,112,464	3,004,695	3,000,585	96.4	99.9	△ 111,879	510	3,600
令和5年度	3,129,458	2,994,282	2,990,305	95.6	99.9	△ 139,153	793	3,184
増減	△ 16,994	10,413	10,280	0.8	0.0	27,274	△ 283	416

歳入の調定額3,004,695千円に対し、収入済額は3,000,585千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.9%であり、前年度に比べ10,280千円(0.3%)の増加となっている。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

介護保険料	591,619千円 (29,242千円、5.2%の増)
国庫支出金	725,152千円 (146千円、0.0%)
支払基金交付金	742,228千円 (5,759千円、0.8%の増)
県支出金	413,345千円 (10,965千円、2.7%の増)
一般会計繰入金	400,102千円 (1,293千円、0.3%の増)
繰越金	127,592千円 (△37,460千円、△22.7%の減)

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	3,112,464	2,875,795	92.4	0.5	0	236,669
令和5年度	3,129,458	2,862,714	91.5	1.9	0	266,744
増 減	△ 16,994	13,081	0.9	△ 1.4	0	△ 30,075

予算現額3,112,464千円に対し、支出済額は2,875,795千円で、執行率は92.4%となっており、前年度に比べ13,081千円(0.5%)の増加となっている。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

保険給付費	2,672,543千円 (23,336千円、0.9%の増)
地域支援事業費	89,560千円 (5,252千円、6.2%の増)
基金積立金	43,812千円 (1,867千円、4.5%の増)
諸支出金	40,347千円 (△14,746千円、△26.8%の減)

6-4 風力発電事業特別会計

風力発電事業特別会計の予算現額57,265千円に対する決算額は、

歳入	57,395 千円	(予算現額に対する割合	100.2 %)
歳出	55,395 千円	(予算現額に対する割合	96.7 %)
歳入歳出差引	2,000 千円	となっている。	

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対予算増減額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	57,265	57,395	57,395	100.2	100.0	130	0	0
令和5年度	115,589	115,673	115,673	100.1	100.0	84	0	0
増減	△ 58,324	△ 58,278	△ 58,278	0.1	0.0	46	0	0

歳入の調定額57,395千円に対し、収入済額は同額の57,395千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ△58,278千円（△50.4%）の減少となっている。

主な歳入：（ ）内は対前年度増減である。

財産収入	108千円（△63千円、△36.8%の減）
繰入金	49,400千円（△42,080千円、△46.0%の減）
繰越金	7,756千円（△7,271千円、△48.4%の減）
諸収入	131千円（46千円、54.1%の増）

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	対前年度増減率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	57,265	55,395	96.7	△ 48.7	0	1,870
令和5年度	115,589	107,917	93.4	149.6	0	7,672
増減	△ 58,324	△ 52,522	3.3	△ 198.3	0	△ 5,802

予算現額57,265千円に対し、支出済額は55,395千円で、執行率は96.7%となっており、前年度に比べ△52,522千円（△48.7%）の減少となっている。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

総務費	55,287千円（△47,420千円、△46.2%の減）
基金積立金	108千円（△63千円、△36.8%の減）

7 財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	増 減	決算年度末現在高	摘 要
土 地 (A)	m ²	5,241,148.26	20,530.63	5,261,678.89	・その他の行政機関（その他の施設） △1,951.30m ² の減 ・公共用財産（その他の施設） 18,696.93m ² の増 ・普通財産 3,785.00m ² の増
建 物	m ²	128,577.97	△ 1,108.00	127,469.97	・その他の行政機関（その他の施設） △63.90m ² の減 ・公共用財産 （学校） △367.00m ² の減 （その他の施設） △677.10m ² の減
山 林 (A)の内訳	m ²	3,033,231.42	0.00	3,033,231.42	・所有 2,977,869.42m ² ・分収 50,457.00m ² ・その他の権原によるもの 4,905.00m ²
物 権	m ²	0.00	0.00	0.00	
有価証券	千円	14,877	0	14,877	・株券
出 捐 金	千円	90,847	0	90,847	
出 資 金	千円	59,497	9	59,506	・南しりべし森林組合出資金 9千円の増
物 品	台	102	6	108	・車両2台の減、8台の増
債 権	千円	98,657	△ 3,485	95,172	・個人町民税（特別徴収4・5月分）

8 令和6年度基金の運用状況審査意見

(1) 審査した基金

全ての基金

(2) 審査の結果

経理に誤りはなく設置条例及び規則に基づいて適正に管理されており、基金の運用状況は妥当であると認めた。

(3) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	増 減	決算年度末現在高
財政調整基金	1,878,936	381,279	2,260,215
減債基金	1,659,238	44,491	1,703,729
ふるさと創生基金	67,160	0	67,160
社会福祉事業振興基金	10,592	0	10,592
緑地等整備基金	21,828	0	21,828
公共施設等整備基金	469,895	83,418	553,313
スポーツ振興基金	23,170	0	23,170
温泉環境施設等整備基金	15,797	14	15,811
ふるさと環境保全基金	10,000	0	10,000
河川環境整備基金	86,675	△ 1,558	85,117
地域振興基金	1,283,128	4,902	1,288,030
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	103,544	92	103,636
ふるさと応援寄附金基金	0	0	0
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	273,775	39,244	313,019
森林環境譲与税基金	10,818	8,801	19,619
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	24,634	△ 13,153	11,481
再生可能エネルギー農山漁村活性化基金	18,076	16	18,092
育英資金貸付基金	204,090	0	204,090
国民健康保険財政調整基金	599,112	533	599,645
介護給付費準備基金	246,023	43,812	289,835
風力発電基金	122,391	△ 49,292	73,099
合 計	7,128,882	542,599	7,671,481

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高 7,128,882千円であり、年度中 542,599千円の増となり、決算年度末現在高 7,671,481千円となっている。

これらの基金は弾力的な財政運営を行ううえで重要な役割も担うことから、今後とも適正な運用を期待する。

9 むすび

令和6年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理財産管理に誤りがなく、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認めた。

令和6年度の予算編成では、改めて「全体最適」の視点を持ち、引き続き「第3次庄内町行財政改革推進計画」に基づき、「限られた予算の中で最大の効果」が発揮できるよう予算執行に心がけ、一般会計と特別会計を合わせた決算状況は、第2表により実質収支、実質単年度収支とも黒字となった。

一般会計の歳入については、自主財源では町税が減少したが、寄附金が増加、また、依存財源では町債が減少したが、地方交付税が増加し、全体として前年度に比べ308,690千円の増加となっている。

町税については、前年度より△122,648千円の減、不納欠損額は768千円の増、収入未済額は△350千円の減となった。引き続き収納確保の徹底並びに滞納整理対策を強化して収入未済額縮減を図るとともに、納税者への丁寧な対応により理解と協力を得ながら、収納率向上への努力を期待するものである。

歳出については、前年度より4.1%増加となっている。これを性質別経費で見ると、義務的経費は人件費、扶助費が増加、公債費が減少となり、前年度に比べ2.3%の増加となっている。投資的経費は普通建設事業費が減少、災害復旧事業費が増加し、前年度に比べ△14.2%減少している。その他の経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金がそれぞれ増加し、投資及び出資金貸付金が減少となり、前年度に比べ9.8%増加となっている。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は95.9%で前年度に比べ0.1ポイント増となったが、経常経費充当一般財源である普通交付税が増となったものの、経常一般財源である人件費や物件費が増となったためである。

一方、町債残高が令和6年度末で13,843,273千円（主に合併特例事業債 5,248,803千円、過疎対策事業債 3,858,329千円、臨時財政対策債 3,201,491千円）となっている。今後も、これまでの大規模事業等の起債の償還、公共施設の老朽化対策経費や社会保障関係費の増大等により将来の負担が大きくなることが想定されることから、各種施策、事業の精査を的確に行い、より効果的かつ効率的な財政運営の徹底を求めるものである。

国民健康保険特別会計他 3 特別会計の歳入歳出決算について、前述のとおりそれぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められた。

収入未済額は、国民健康保険特別会計33,272千円（対前年度比△5,431千円減少）、後期高齢者医療保険特別会計1,088千円（対前年度比299千円増加）、介護保険特別会計3,600千円（対前年度416千円増加）となった。

また、不納欠損額は、国民健康保険特別会計 2,370千円（対前年度比△434千円減少）、介護保険特別会計 510千円（対前年度比△283千円減少）となった。一般会計と同様に、債権管理については、引き続き一層の留意と努力を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、誰もが安心して快適に暮らせる「日本一住みやすく住み続けたい町」の実現に向け、課題解決と活性化に向け取り組んでいるプロジェクトを中心に「全体最適」の視点から質の高い住民福祉の向上と公共サービスの提供に努められたい。